

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 原油・ガソリン価格の上昇を受け消費者マインドが大幅低下(05年8月シガン大消費者センチ)

発表日：05年8月26日(金)

~ 8月の個人消費は一時的に抑制される可能性があるものの底堅く推移 ~ (No. UI - 095)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

| | 消費者信頼感指数 | | | 雇用判断 | | 半年後の景況感 | | 半年以内の購入計画 | | ミシガン大学消費マインド | | |
|-------|----------|-------|-------|------|------|---------|------|-----------|-----|--------------|------|-------|
| | | 期待指数 | 現状指数 | 充分 | 困難 | 良くなる | 悪くなる | 自動車 | 住宅 | | 期待 | 現状 |
| 04/08 | 98.7 | 97.3 | 100.7 | 18.4 | 26.0 | 20.2 | 8.8 | 6.5 | 3.9 | 95.9 | 88.2 | 107.9 |
| 04/09 | 96.7 | 97.7 | 95.3 | 16.6 | 28.0 | 21.6 | 9.4 | 6.3 | 3.9 | 94.2 | 88.0 | 103.7 |
| 04/10 | 92.9 | 92.2 | 94.0 | 17.4 | 27.9 | 20.7 | 10.5 | 7.6 | 3.6 | 91.7 | 83.8 | 104.0 |
| 04/11 | 92.6 | 90.2 | 96.3 | 17.1 | 28.0 | 20.3 | 11.4 | 4.6 | 2.6 | 92.8 | 85.2 | 104.7 |
| 04/12 | 102.7 | 100.7 | 105.7 | 19.4 | 26.4 | 22.4 | 7.7 | 6.6 | 3.5 | 97.1 | 90.9 | 106.7 |
| 05/01 | 105.1 | 100.4 | 112.1 | 21.0 | 24.3 | 22.0 | 7.8 | 7.2 | 3.5 | 95.5 | 85.7 | 110.9 |
| 05/02 | 104.4 | 96.1 | 116.8 | 21.1 | 22.4 | 17.9 | 7.8 | 7.2 | 4.1 | 94.1 | 84.4 | 109.2 |
| 05/03 | 103.0 | 93.7 | 117.0 | 21.8 | 23.8 | 19.3 | 8.2 | 5.7 | 3.8 | 92.6 | 82.8 | 108.0 |
| 05/04 | 97.5 | 86.7 | 113.8 | 20.4 | 22.9 | 17.7 | 9.9 | 5.8 | 4.1 | 87.7 | 77.0 | 104.4 |
| 05/05 | 103.1 | 93.4 | 117.8 | 22.9 | 24.1 | 19.0 | 9.5 | 7.8 | 3.5 | 86.9 | 75.3 | 104.9 |
| 05/06 | 106.2 | 96.4 | 120.8 | 22.5 | 22.5 | 19.5 | 9.0 | 6.6 | 3.6 | 96.0 | 85.0 | 113.2 |
| 05/07 | 103.2 | 93.0 | 118.5 | 22.5 | 23.8 | 17.6 | 9.6 | 7.2 | 3.6 | 96.5 | 85.5 | 113.5 |
| 05/08 | | | | | | | | | | 89.1 | 76.9 | 108.2 |

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

市場予想を上回る

7.4ポイントの低下

05年8月のミシガン大学消費者センチメント指数(確報値)は、89.1と速報の92.7から予想以上に下方改定され、前月から7.4ポイント低下した。雇用・所得の拡大が続いているものの、ガソリン等エネルギー価格の上昇等によって3ヵ月ぶりの悪化となった。マインドの下落幅が大きいことから、8月の個人消費を小幅鈍化させているとみられるが、水準が高く個人消費の急減速を示唆するものではない。

内訳は、現状指数が5.3ポイント、期待指数が8.6ポイントの低下となった。現状・期待が変化した要因をみると、現状判断は雇用・所得の拡大が持続しているもののガソリン価格が上昇していることを背景に悪化したと考えられる。一方、期待指数は足下の足元の景気が堅調に推移しているが、株価の調整や原油価格の急激な上昇によって景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したと考えられる。

8月下旬にかけて消費者マインドは悪化

8月のミシガン大消費者センチメント調査が速報値から下方改定され、ABC/Wシントンポスト消費者信頼感指数が8月の第1週から徐々に低下しているように、エネルギー価格の上昇を受け8月末にかけて消費者マインドが悪化している。

一方、マインド調査期間と同時期(8月第1~3週)の消費動向を示す統計をみると、週間小売売上高は例年よりも高い気温の影響で秋物衣料等の不振が続いており、3週連続前週比で減少した。前月対比でも7月が前月比+0.9%と高い伸びの反動もあり0.1%となっているものの小幅なマイナスにとどまっていることから、個人消費は底堅く推移していると判断される。

原油が最高値を更新するなかでも個人消費が大幅に減速するリスクは小さい

消費者マインドを取巻く環境をみると、足下で原油価格が1バレル=65ドル前後で推移し、ガソリン価格も上昇している。今後も世界的な景気拡大ペースの加速に伴う供給不足懸念を背景にエネルギー価格の上昇が持続する可能性が高い。エネルギー価格の上昇が続けば、実際に景気に与える影響が小さくとも景気の先行きに対する不安感が強まり今後もマインドを悪化させる要因となろう。

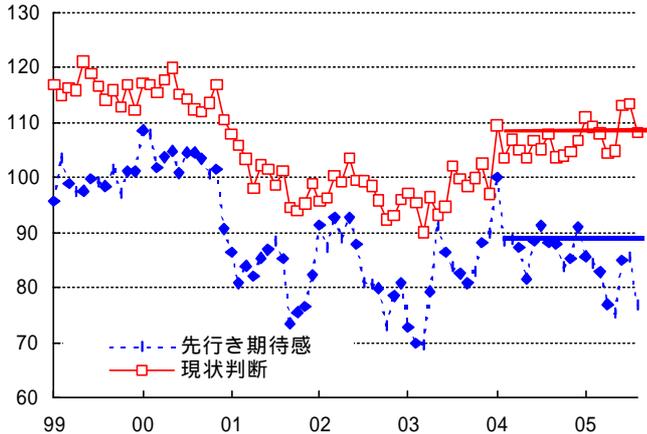
しかし、マインドに与える影響の大きい雇用情勢を考えると、雇用に先行する景気は2003年4～6月期から2005年7～9月期にかけて潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられる。このような環境のもと、マンパワー社による新規雇用計画調査のなかの7～9月期の雇用計画を示す指数(季節調整済み)が前期と変わらず高い水準を維持するなど、企業の採用意欲は強い状態にあり、雇用の拡大が続くと予想される。

雇用環境の改善による賃金上昇や持続的な福利厚生費の増加が見込まれることから、今後も可処分所得は増加傾向を辿る可能性が高い。さらに、住宅関連資産からの資金調達動向では、前年比で住宅価格と概ね同様の動きをする中古住宅販売価格は、7月に前年同月比+9.5%と前月の同+8.2%から伸び率が高まった。4～6月期の前年同期比+8.9%も上回っていることから、同時期の全米住宅価格も高い伸びが予想される。この結果、ホーム・エクイティ・ローン〔住宅の純資産価値(住宅の時価からモーゲージ・ローンの未払残高を除いた部分)を担保に借り入れ枠を設定すること〕は7～9月期にかけて堅調に推移すると見込まれる。また、長期金利が低位で推移していることで、モーゲージローンのリファイナンスも小幅ながら再び増加するなど、7～9月期の住宅資産関連からの資金調達は緩やかに増加しているとみられる。これらの住宅資産からの資金調達は、借入・借り換え申請から1四半期程度遅れて家計の流動性に影響を与えることから、10～12月期にかけて家計の流動性増加に寄与しよう。

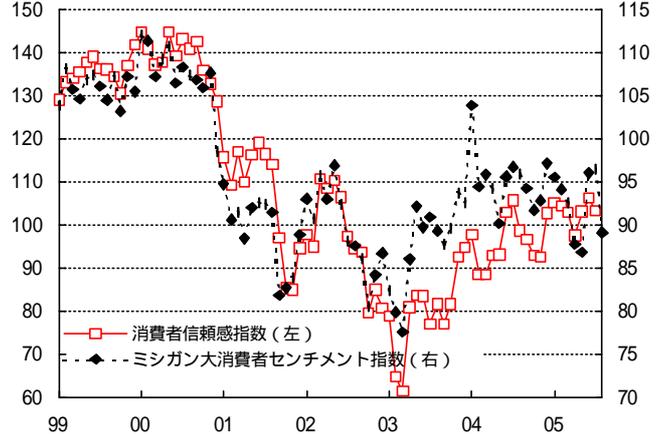
以上のように、所得の拡大、住宅部門からの資金調達の増加が予想されることに加えて、消費に占めるエネルギーの割合が低いこと、資産残高が増加していることから、現在のエネルギー価格の上昇であれば消費者マインドが急激に悪化し個人消費が失速するリスクは小さいと判断される。このような雇用・所得環境のなか、エネルギー価格上昇の影響は一時的なものにとどまり、個人消費は堅調さを維持すると見込まれる。

7～9月期の個人消費は、自動車部門での従業員割引の一般購入者への適用によって、7月の自動車販売が季節調整済み年率で2090万台へと急増し、さらに8、9月も一般購入者への従業員割引の適用を延長していること、9月には秋物衣料の販売が大幅に増加するとみられること等から、前期比年率+4%程度と4～6月期の同+3.3%から加速が見込まれる。

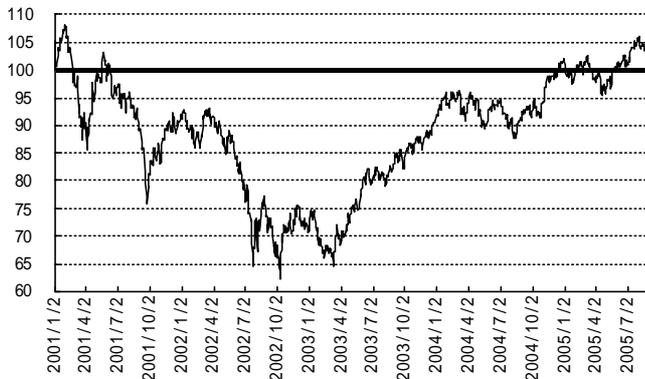
ミシガン大消費者センチメント指数の推移



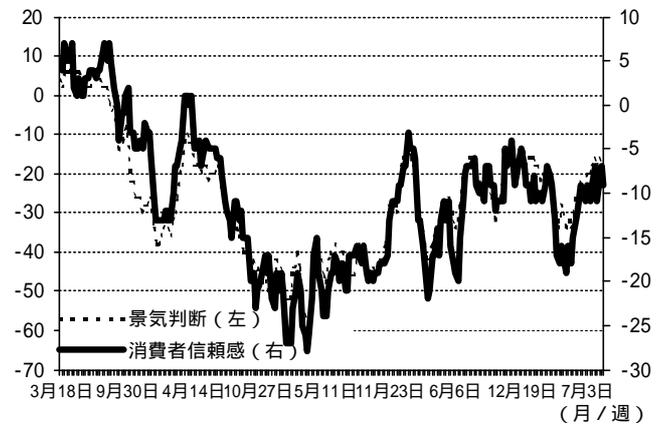
消費者マインドの動向



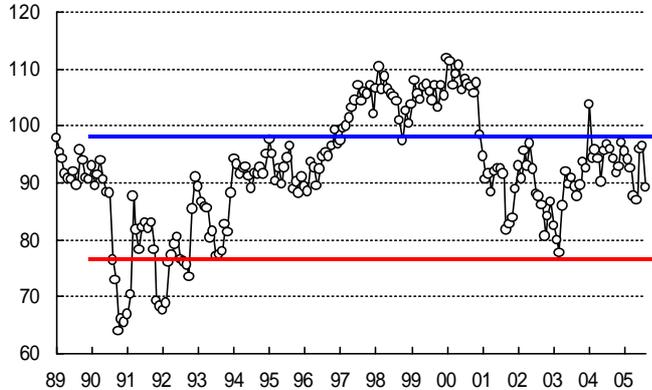
(01年1月2日=100) ウィルソン5000の推移 (2001年1月2日 - 2005年8月25日)



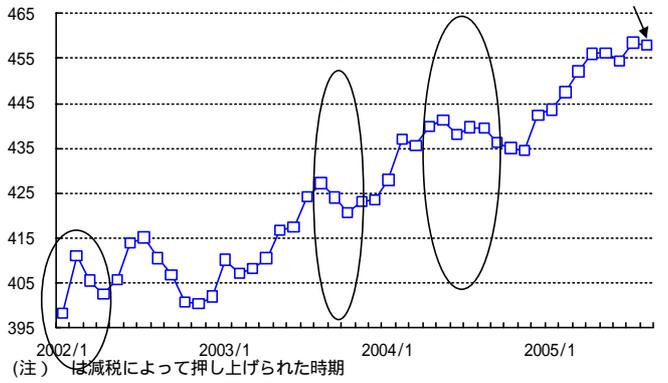
A B C / ワシントンポスト週次消費者信頼感指数構成項目の推移



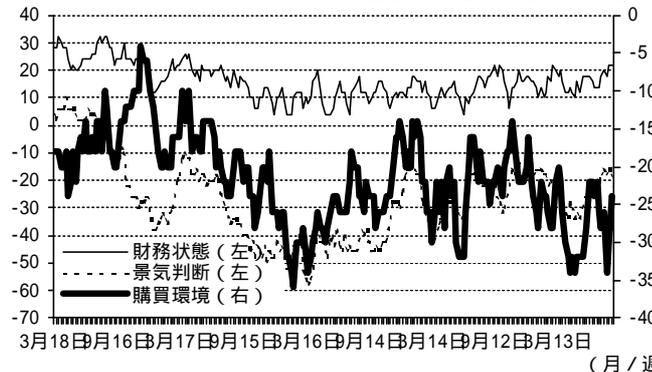
ミシガン大消費者センチメント指数の推移



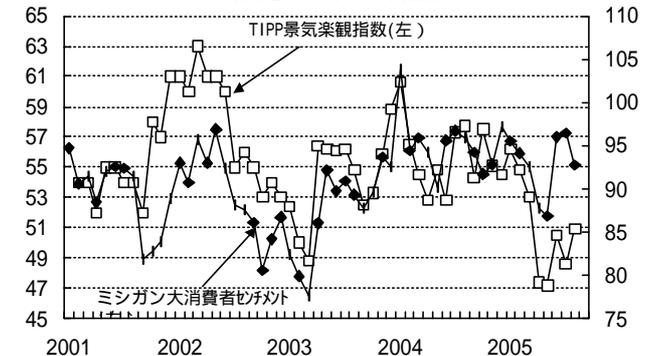
ICSC・UBS小売売上高



A B C / ワシントンポスト週次消費者信頼感指数構成項目の推移



消費者マインドの推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。